

# 四半期報告書

(第63期第1四半期)

**松田産業株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 田 芳 明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田 村 和 則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田 村 和 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	46,796	46,504	183,494
経常利益 (百万円)	1,490	2,226	6,136
四半期(当期)純利益 (百万円)	893	1,358	3,629
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,007	1,509	3,451
純資産額 (百万円)	36,243	39,428	38,349
総資産額 (百万円)	58,647	60,828	61,042
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	31.79	48.32	129.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.8	64.8	62.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,260	285	3,656
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△573	△195	△3,209
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,560	△457	2,079
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,842	6,275	6,605

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第62期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被害からのサプライチェーンの立て直しの動きが見られたものの、電力供給の制約や原子力災害の影響により、投資・消費が落ち込むなど、厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、貴金属関連事業および食品関連事業において、それぞれの顧客ニーズに対応した積極的な営業活動により損益の改善に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高46,504百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益2,182百万円（同45.5%増）、経常利益2,226百万円（同49.3%増）、四半期純利益1,358百万円（同51.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 貴金属関連事業

貴金属部門では、東北・関東地方を中心に主力顧客である半導体・電子部品業界の生産が落ち込み、当社の貴金属化成品や電子材料等の販売量は減少しました。一方、貴金属原材料回収は海外からの集荷を中心に回復基調となり、貴金属価格も上昇したことから、貴金属製品の売上高は高水準を維持しましたが、ボンディングワイヤ輸出の商流変更に伴う売上の減少から、貴金属部門では前年同四半期に比べ減収となりました。

環境部門では、震災による一時的な排出量の増加もあり取扱量が前年同四半期に比べ増加しました。また一部の排出物の中に含まれる銀の価格上昇が売上高を押し上げることとなりました。

これらの結果、当該事業の売上高は35,702百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益1,801百万円（同42.6%増）となりました。

#### 食品関連事業

食品関連事業では、消費者の低価格志向が強まる一方で、世界的に食材が値上がり傾向となる厳しい事業環境が続く中、すりみなどの水産品は価格の不透明感による買い控え傾向や東北地方での練り製品の一時的な生産減の影響により、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。鶏卵や鶏肉等の畜産品は数量増と単価アップにより売上高が増加し、農産品は外食向け販売の減少から売上高が微減となりました。

これらの結果、当該事業の売上高は10,819百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益381百万円（同60.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ213百万円減少し60,828百万円となりました。これは主として棚卸資産の増加を上回る現金及び預金・売上債権の減少によるものです。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,292百万円減少し21,400百万円となりました。これは主として仕入債務の減少と未払法人税等の支払いによるものです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,078百万円増加し39,428百万円となりました。これは主として当第1四半期連結累計期間の利益等による株主資本の増加によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により285百万円増加し、投資活動に195百万円使用し、財務活動により457百万円減少した結果、換算差額後の資金は前連結会計年度末に比べ329百万円減少し6,275百万円となりました。

### (営業活動のキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は285百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加とそれに伴う法人税等の支払額および棚卸資産の増加の差引によるものです。尚、前年同四半期の1,260百万円の減少に比べ1,545百万円増加しました。

### (投資活動のキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は195百万円となりました。これは主として工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得によるものです。尚、前年同四半期の573百万円の支出に比べ377百万円減少しました。

### (財務活動のキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は457百万円となりました。これは主に配当金の支払と自己株式の買付けによるものです。尚、前年同四半期の1,560百万円の増加に比べ2,017百万円の減少となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は77百万円であります。

## (6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## (8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	—	28,908,581	—	3,559	—	4,008

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 790,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,992,700	279,927	—
単元未満株式	普通株式 125,281	—	—
発行済株式総数	28,908,581	—	—
総株主の議決権	—	279,927	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業株	新宿区西新宿1-26-2	790,600	—	790,600	2.7
計	—	790,600	—	790,600	2.7

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は870,833株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,609	6,279
受取手形及び売掛金	19,947	19,424
商品及び製品	6,667	6,678
仕掛品	366	277
原材料及び貯蔵品	6,918	7,693
繰延税金資産	718	486
未収入金	2,597	2,606
その他	1,525	1,571
貸倒引当金	△95	△30
流動資産合計	45,256	44,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,377	5,400
減価償却累計額	△2,997	△3,069
建物及び構築物（純額）	2,380	2,330
機械装置及び運搬具	4,708	4,802
減価償却累計額	△3,740	△3,828
機械装置及び運搬具（純額）	968	973
土地	7,670	7,612
リース資産	363	370
減価償却累計額	△157	△173
リース資産（純額）	206	197
建設仮勘定	406	570
その他	599	616
減価償却累計額	△490	△504
その他（純額）	108	111
有形固定資産合計	11,742	11,796
無形固定資産		
その他	846	764
無形固定資産合計	846	764
投資その他の資産		
投資有価証券	1,851	1,999
繰延税金資産	284	218
その他	1,233	1,232
貸倒引当金	△170	△170
投資その他の資産合計	3,197	3,279
固定資産合計	15,786	15,840
資産合計	61,042	60,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,416	9,504
短期借入金	—	268
1年内返済予定の長期借入金	998	898
リース債務	78	78
未払法人税等	1,410	728
賞与引当金	604	370
未払金	2,556	2,577
その他	2,621	3,150
流動負債合計	18,686	17,575
固定負債		
長期借入金	3,128	2,953
リース債務	128	119
退職給付引当金	276	269
役員退職慰労引当金	453	462
その他	19	19
固定負債合計	4,006	3,824
負債合計	22,692	21,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	31,884	32,905
自己株式	△782	△875
株主資本合計	38,670	39,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	98
繰延ヘッジ損益	△66	10
為替換算調整勘定	△356	△277
その他の包括利益累計額合計	△320	△168
純資産合計	38,349	39,428
負債純資産合計	61,042	60,828

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	46,796	46,504
売上原価	42,535	41,522
売上総利益	4,260	4,982
販売費及び一般管理費	2,760	2,799
営業利益	1,500	2,182
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	8
持分法による投資利益	97	148
仕入割引	14	8
受取家賃	1	15
その他	8	10
営業外収益合計	131	191
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	126	109
貸貸収入原価	—	13
その他	1	12
営業外費用合計	140	147
経常利益	1,490	2,226
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
投資有価証券評価損	3	—
投資有価証券売却損	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	—
特別損失合計	44	—
税金等調整前四半期純利益	1,462	2,226
法人税、住民税及び事業税	518	617
法人税等調整額	50	250
法人税等合計	568	868
少数株主損益調整前四半期純利益	893	1,358
四半期純利益	893	1,358

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	893	1,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	△4
繰延ヘッジ損益	56	77
為替換算調整勘定	80	68
持分法適用会社に対する持分相当額	3	9
その他の包括利益合計	113	151
四半期包括利益	1,007	1,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,007	1,509
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,462	2,226
減価償却費及びその他の償却費	268	269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△277	△234
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	8
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	12	12
持分法による投資損益 (△は益)	△97	△148
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
固定資産除売却損益 (△は益)	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,319	532
未収入金の増減額 (△は増加)	△459	△23
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△450	△650
仕入債務の増減額 (△は減少)	354	△940
未払金の増減額 (△は減少)	△58	4
その他	1,742	569
<b>小計</b>	<b>185</b>	<b>1,546</b>
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△11	△14
法人税等の支払額	△1,443	△1,254
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,260</b>	<b>285</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△574	△267
有形固定資産の売却による収入	—	68
無形固定資産の取得による支出	△4	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	14	—
その他	△7	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△573</b>	<b>△195</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	268
長期借入金の返済による支出	△85	△274
自己株式の取得による支出	△0	△93
配当金の支払額	△337	△337
その他	△17	△20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,560</b>	<b>△457</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△260	△329
現金及び現金同等物の期首残高	4,103	6,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,842	※ 6,275

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。	当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。
借入枠 3,000百万円	借入枠 3,000百万円
借入実行残高 一百万円	借入実行残高 一百万円
差引借入未実行残高 3,000百万円	差引借入未実行残高 3,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,847百万円	現金及び預金勘定 6,279百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4百万円
現金及び現金同等物 3,842百万円	現金及び現金同等物 6,275百万円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,685	11,111	46,796	—	46,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	14	15	△15	—
計	35,686	11,126	46,812	△15	46,796
セグメント利益	1,263	237	1,500	—	1,500

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,701	10,803	46,504	—	46,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	16	17	△17	—
計	35,702	10,819	46,521	△17	46,504
セグメント利益	1,801	381	2,182	—	2,182

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円79銭	48円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	893	1,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	893	1,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,118	28,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

松田産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【会社名】** 松田産業株式会社

**【英訳名】** MATSUDA SANGYO Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松 田 芳 明

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松田芳明は、当社の第63期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。